町政を問う

一般質問

3月定例会

永井　章 議員

Q 志々小学校の見通しは

本町の児童数は212人だ。特に少ない志々小学校は17人だが、今後の見通しを問う。

❶平成27年度の18人を最高に、5年後には10人と予想される。学級編成、教職員の配置、学校の対応は。

❷築後59年経過した木造の校舎は、平成12年に大規模改修が実施され現在に至っているが老朽化は否めない、今後の整備計画は。

志々小学校

A 次期過疎計画で検討

教育長　安部　亘

❶現在3学級の複式編成で、教職員は定数の7人だ。児童数が15人以下になる平成28年度にはさらに2人減る。

小規模校の統廃合が進んでいるが、こうしたことを招かないよう早急に子育て世代の定住を図らなければならない。

❷今後の児童数の推移から、大規模改修は困難と考えるが、志々小学校は地域のシンボルでもあり、活性化の大きな要素となる。

次期過疎計画で整備を検討する。

Q 定住対策をどうする

人口の減少率が低いのは、早くから定住対策に取り組んだ成果だと思う。引き続き重点施策として推進すべきだ。

❶合併から今日までに、定住対策によってU・Iターン者の各地区ごとの実績は。

❷平成26年度定住対策事業の概要と、町の重点施策に「雇用を増やす」とあるが、働く場の確保のために具体的施策は。

❸志々小学校の児童数の減少を解消する手段はU・Iターン政策だと思うが、平成26年度の取り組みは。

A 住みよい地域創造事業にも期待

町長　山碕　英樹

❶合併から平成24年度までに190人が定住しており、内訳は「赤名33人・来島64人・頓原79人・志々14人」の状況だ。

❷農業を目指す人材確保、医療・福祉施設での就労確保、また、誘致企業、町内事業者の雇用をふやす事業展開へのサポートなどを通じて働く場の確保に努める。

❸子育て世代の定住促進を図るため世帯向け住宅を建設し、環境整備に努める。

また、志々地区では住みよい地域創造事業の計画が進んでいるが、こうした地域づくりによって、児童・生徒の増加につなげたい。

町政を問う

一般質問

3月定例会

内藤　眞一 議員

Q 八神地区の買い物対策は

八神地区の食品・雑貨スーパー（あい・愛）が閉鎖して3カ月だが、地区の現状と今後の生活支援計画は。

A 地元の意向を聞き支援

町長　山碕　英樹

買い物対策は深刻な問題だが、志々地区では「飯南町住みよい地域創造事業」に実践組織「わっしょい志々会」を中心に取り組み、その活動の中で地域の課題として検討していると聞いている。

また、移動販売、店舗再開の動向もあり、地元の意向を聞き、安心して住んでいただけるよう支援したい。

再開が待たれる旧「あい・愛」

Q 福祉バス・高齢者対策等について

高齢化の進む当町では、バス停まで歩くことさえ困難な方がある。今後、福祉バス等運行の考えは。

社会福祉協議会に委託し配食サービスを行っているが、今後増強する計画は。

A 実情に応じて検討

住民課長　枥木　博文

本町の高齢化率は40％を超えている。自宅から利用可能な制度は、谷自治振興会の輸送活動のみだ。実情に応じた地域交通対策を検討したい。

また、デマンド型バス等も調査研究したい。

A 配食提供対応を

保健福祉課長　三上　光一

配食サービスは現在79名の利用がある。

平成26年度は、「介護保険事業計画」の見直しの年であり、柔軟に対応していきたい。

Q 木質バイオマスその活用は

下来島甲茂地区の木材ストックヤードはいつ稼働するのか。破砕製品は家庭用暖房燃料として活用できるのか。市販のストーブは高価だが、調査データはあるか。

また、数件の「木質バイオマス」と名のつく事業提案があるがその関連はどうか。

A 森林組合が主体で

町長　山碕　英樹

本町の地域資源活用を図るため「緑の分権改革推進事業」に取り組んでいる。

その一環として、木材の集積、加工をするためストックヤード整備を飯石森林組合が事業主体で進めており、10月ごろ稼働の予定だ。

A 国の認定得たい

産業振興課長　中祖　勉

製品はおが粉と薪であり、おが粉はキノコ菌床用・堆肥製造・畜産用副資材、薪は家庭暖房燃料用、温浴施設ボイラー用、ビニールハウス加温用と考えている。

薪ストーブの調査はしていないが、相場は40万円以上と聞く。

また、木質バイオマスと名のつく事業は、バイオマスタウン構想を実践するための事業で、さらにバイオマス産業都市として国の認定を得て一層の推進に努めたい。